

- 新型コロナウイルス感染拡大に伴う、「まちなか」の商店街への来街者の減少などにより様々な業種において影響が生じている
- そのため、人流や消費行動の回復を目指し、商店街組織や同一業種で構成する事業組合が、「まちなか」のにぎわい回復に向けて積極的に取り組む経費の一部を支援し、県経済の早期回復を実現

<現状・課題>

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、商店街や様々な業種で売上が減少
- イベントの延期等を余儀なくされ、人流回復に向けた積極的な取り組みへの意欲低下が懸念される



「まちなか」のにぎわい回復に向けて積極的に取り組む経費の一部を支援し、県経済の早期回復を図る必要がある

<参考>感染拡大前(2019年)と感染拡大後(2020年、2021年)における下通商店街の来街者数の比較
 (※まん延防止等重点措置の解除日である9/30の来街者数)
 2019.9.30(月) 40,732人
 2020.9.30(水) 27,952人(2019年比▲31.3%)
 2021.9.30(木) 19,822人(2019年比▲51.3%)
 <データ提供元:下通繁栄会>

<事業概要>

- **全体事業費：1億33百万円(県事業費：1億円)**
- **事業内容：まちなかにぎわい回復に資する取り組みへの事業費補助**
 <具体的な活用例>
 商店街における年末年始等の商戦イベント、業界を挙げた顧客確保に向けたキャンペーン 等
- <支給上限>
 - ①商店街振興組合(熊本市のみ)、同一業種で構成する事業組合：200万円
 - ②商店街振興組合(熊本市以外)、熊本県商店街活性化協議会に属する商店街組織：150万円
 - ③上記①②に属さない任意の商店街組織：100万円
- **負担割合：県3/4 コロナ臨時交付金、事業者1/4**
- **事業主体：熊本県商店街振興組合連合会、熊本県中小企業団体中央会**
- **事業期間：令和3年度**

<イメージ図>

